



国別情報（エチオピア）

2025年12月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）



エチオピア

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

外務省 (Ministry of Foreign Affairs: MFA)

工業省 (Ministry of Industry: MOI)

イノベーション・技術省 (Ministry of Innovation and Technology: MINT)

都市・インフラ開発省 (Ministry of Urban and Infrastructure Development: MUI)

水・エネルギー省 (Ministry of Water and Energy: MOWE)

鉱山省 (Ministry of Mines: MOM)

農業省 (Ministry of Agriculture: MOA)

エチオピア環境保護庁 (Ethiopian Environmental Protection Authority: EPA)

エチオピア森林開発局 (Ethiopian Forestry Development: EFD)

その他省庁等

- 平和省 (Ministry of Peace: MOP)
- 国防省 (Ministry of Defense: MOD)
- 貿易・地域統合省 (Ministry of Trade and Regional Integration: MOTRI)
- 財務省 (Ministry of Finance: MOF)
- 法務省 (Ministry of Justice: MOJ)
- 教育省 (Ministry of Education: MOE)
- 計画・開発省 (Ministry of Plan and Development: MOPD)
- 農業・灌漑省 (Ministry of Irrigation and Lowlands: MOIL)
- 文化・スポーツ省 (Ministry of Culture and Sport: MOCS)
- 歳入省 (Ministry of Revenue: MOR)
- 観光省 (Ministry of Tourism: MOT)
- 女性・社会問題省 (Ministry of Woman and Social Affairs: MOWSA)
- 労働技能省 (Ministry of Labor and Skills: MOLS)
- 運輸物流省 (Ministry of Transport and Logistics: MOTL)
- 保健省 (Ministry of Health: MOH) 他



エチオピア

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業 :

- 農業（穀物、豆類、コーヒー、油糧種子、綿、サトウキビ、ジャガイモ、チャツト〈エチオピア原産の常緑広葉樹〉、花卉、皮革〈牛、羊、山羊〉）

- GDP : 1,268億米ドル（2022年：世銀）

- 1人当たりGNI : 1,020米ドル（2022年：世銀）

- 経済（GDP）成長率 : 7.3%（2024年：世銀）

（出所）外務省「エチオピア連邦民主共和国 基礎データ」（2025年9月29日）

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html>, 2025年11月10日アクセス)



エチオピア

1. 一般情報

エネルギー供給構成（2023年）

Total energy supply, Ethiopia, 2023



Oil and oil products
7.8%

Biofuels and waste
87.2%

- Coal and coal products
- Oil and oil products
- Hydropower
- Solar, wind and other renewables
- Biofuels and waste

電源構成（2023年）

Electricity generation, Ethiopia, 2023



Oil
0.0%

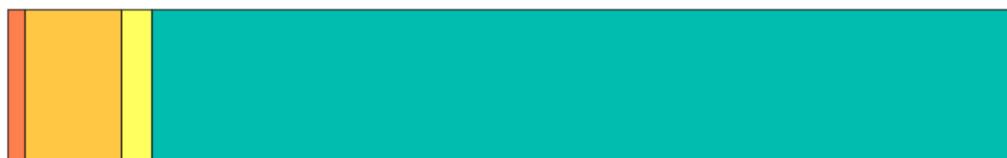
Hydropower
96.5%

Wind
3.3%

- Oil
- Hydropower
- Wind
- Solar PV
- Geothermal

エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Ethiopia, 2023



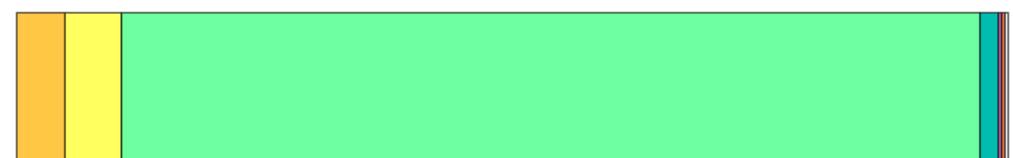
Oil products
9.6%

Biofuels and waste
85.6%

- Coal and coal products
- Oil products
- Electricity
- Biofuels and waste

部門別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Ethiopia, 2023



Transport
5.7%

Residential
86.5%

Commercial and Public Services
1.8%

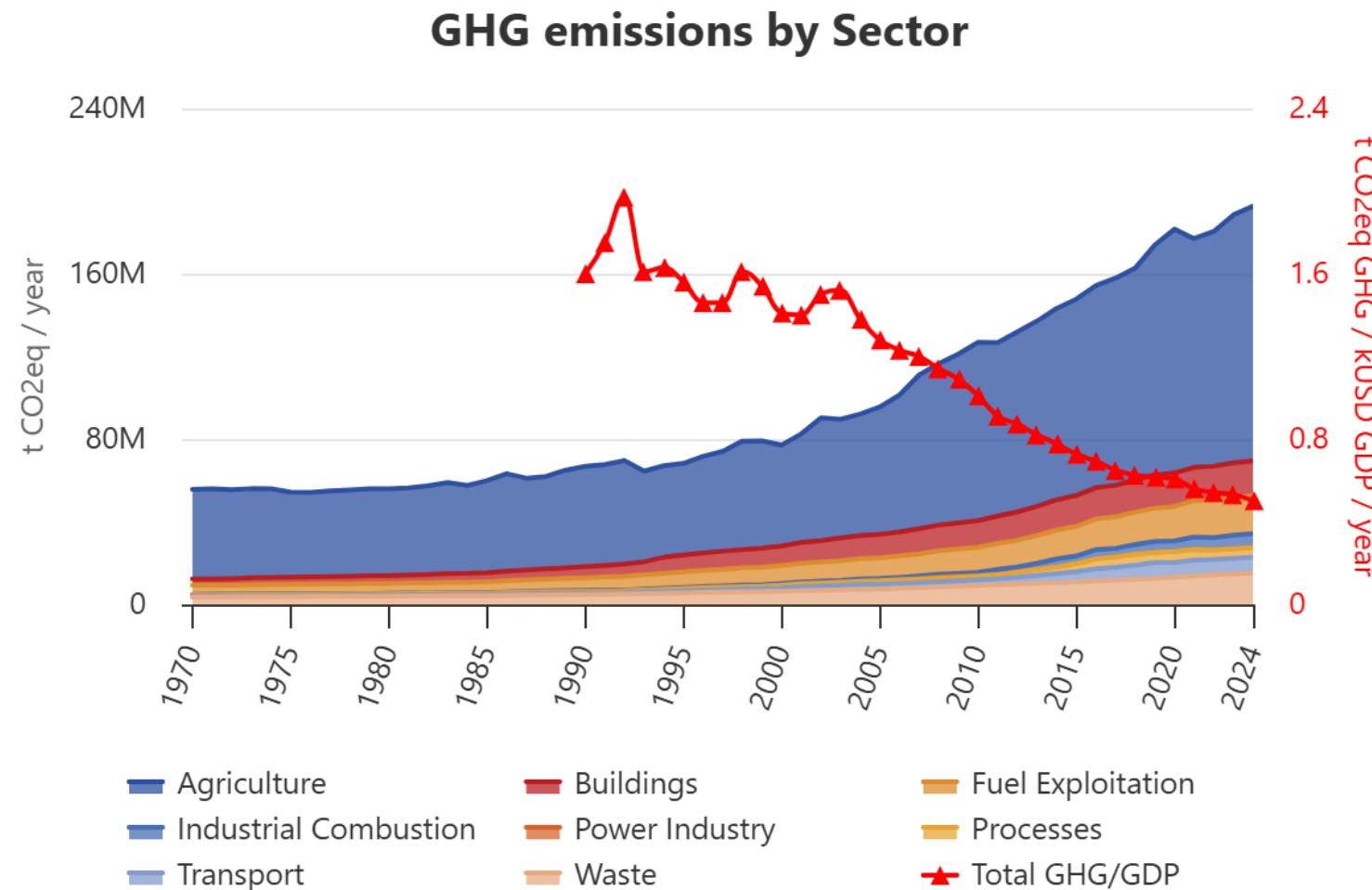
- Industry
- Transport
- Residential
- Commercial and Public Services
- Agriculture and forestry
- Other non-specified
- Non-energy use



エチオピア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）



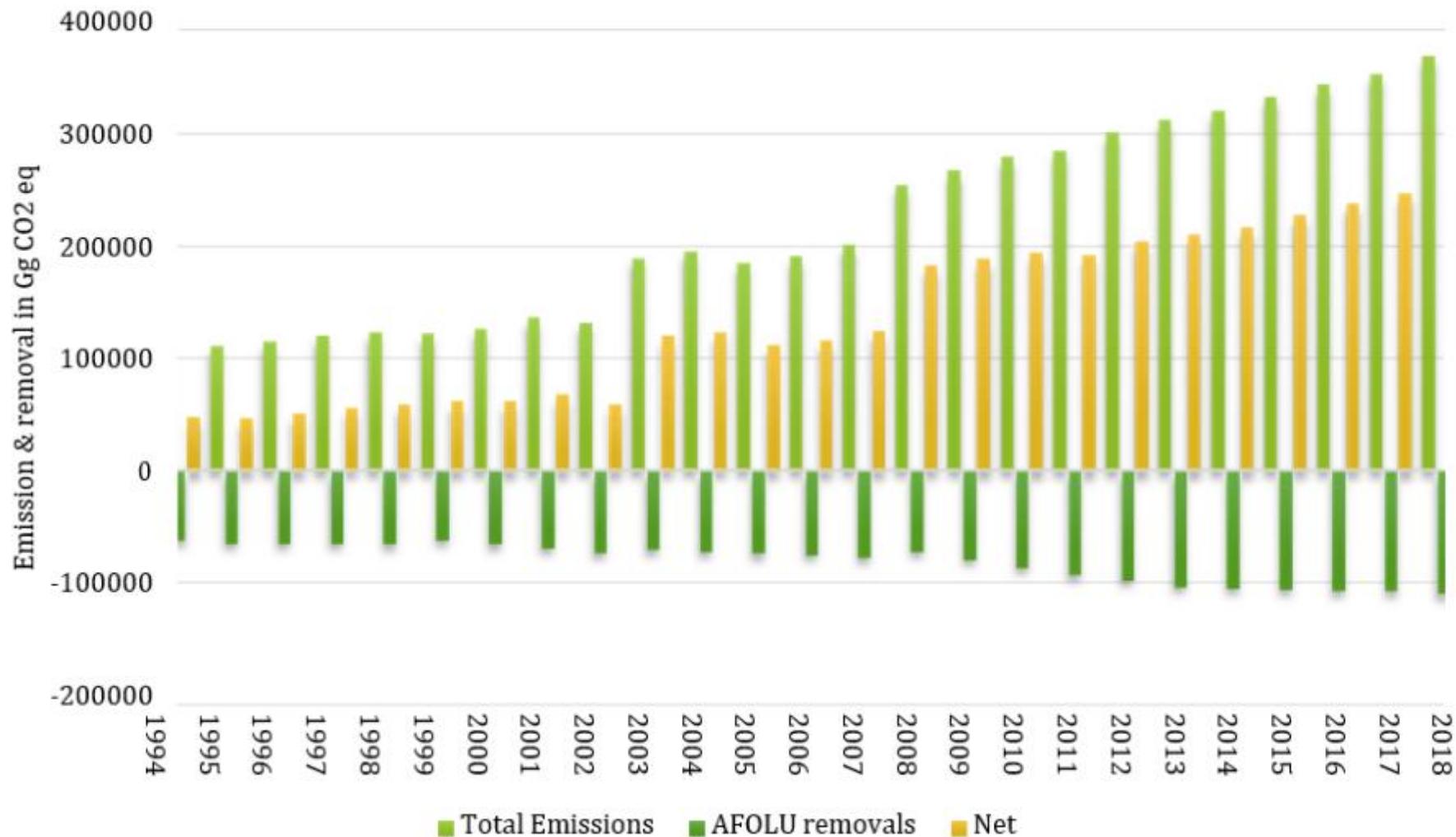
(出所) Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, doi:10.2760/9816914, JRC143227. (https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/ETH, 2025年11月10日アクセス)



エチオピア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1994年～2018年）



(出所) "Ethiopia's Third National Communication to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)" (Federal Democratic Republic of Ethiopia, 2022)



エチオピア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き 目標	条件なし 目標
2035年	BaU比	全セクター	70.3% 削減	40.7% 削減

(出所) "Ethiopia's Nationally Determined Contribution 3.0 (2025-2035)" (2025年9月26日提出)

※ 条件付き目標 : 国際的な支援を条件とした排出削減目標
 条件なし目標 : 国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

2億3,760万tCO₂e (2035年BaU)

(出所) "Ethiopia's Nationally Determined Contribution 3.0 (2025-2035)" (2025年9月26日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	条件付きNDC政策・対策による GHG削減量	政策・対策の概要
土地利用変化・林業	1億2,870万tCO ₂ e	植林、土地再生等
畜産	950万tCO ₂ e	言及なし
エネルギー	2,080万tCO ₂ e	再生可能エネルギー、電気自動車の促進、内燃機関車両の輸入禁止等
管理された土壤	140万tCO ₂ e	言及なし
工業プロセス・製品利用	390万tCO ₂ e	言及なし
廃棄物	270万tCO ₂ e	言及なし

(出所) "Ethiopia's Nationally Determined Contribution 3.0 (2025-2035)" (2025年9月26日提出)



エチオピア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
エチオピア国家炭素市場戦略2025-2035 (Ethiopia's National Carbon Market Strategy (2025-2035))	<ul style="list-style-type: none">パリ協定6条の下で確立された国際炭素市場の活用を目指し、2025年に計画開発省が策定。エチオピアが十全性の高い炭素市場のポテンシャルを活用し、気候資金を動員し、持続可能な開発を進めるためのロードマップを提供するとしている。



エチオピア

2. 国内制度

● FIT制度

- 確認されていない。



エチオピア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 国家炭素市場戦略では、計画開発省が、ITMOsのレビュー及び承認、相当調整、協力的アプローチへの参加に責任を有する多部門ガバナンス機関の事務局として機能している。
- 適格性基準に基づいたITMOsの承認は、エチオピアのNDCに沿う予定であるとしている。

ホワイトリスト

- 国家炭素市場戦略では、国家炭素法の一部として、エチオピア政府がITMOsの承認を求める活動タイプのホワイトリストを作成する予定であるとしている。ホワイトリストでは、エチオピアのNDC、長期低排出発展戦略、持続可能な開発を考慮している。

登録簿

- 国家炭素市場戦略では、炭素市場に関する戦略的ビジョンを実現するために、パリ協定6条の要件に沿った登録簿システムの開発を追求するとしている。また、計画開発省が他の関連省庁及び技術機関と密接に連携して、国家炭素登録簿を確立し、運用するとしている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書 (BTR)

- 未提出

インベントリ等

- 2024年6月11日にNC3を提出
- 2024年6月11日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出



エチオピア

4. JCM概要（2025年9月時点）

二国間文書の署名：2013年5月27日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 (実施規則、プロジェクトサイクル手続き)	改定準備中
	パリ協定第6条への対応 (実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン)	改定準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 (第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン)	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	改定準備中



エチオピア

4. JCM概要（2025年9月時点）

承認方法論：3件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
ET_AM001	Electrification of communities using Micro hydropower generation	Ver1.0	Valid	03 Apr 16
ET_AM002	Electrification by photovoltaic power generation in Ethiopia	Ver1.0	Valid	21 Mar 17
ET_AM003	Introduction of Biomass Combined Heat and Power Plant	Ver1.0	Valid	21 Mar 17

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO₂ (両国合計)

第三者機関：7機関



エチオピア

4. JCM概要（2025年6月時点）

経済産業省 JCM実現可能性調査採択案件：6件

事業名	採択年度
エチオピアの製糖工場における日本国発酵技術を導入したバイオエタノール製造プラント普及事業の案件調査	平成26年
エチオピア・ケニアにおける送配電線不要の地産地消型未電化地域電化プロジェクトの案件調査	平成26年
再生可能エネルギー技術の普及によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成26年
エチオピア連邦民主共和国・ケニア共和国におけるマイクロ水力発電によるコミュニティー電化事業の案件発掘調査	平成25年
ジブチおよびエチオピアにおける地熱発電プロジェクトの案件組成調査	平成24年
グレート・リフト・バレーにおける地熱発電プロジェクトの案件発掘調査	平成23年

(出所) 炭素市場エクスプレス ウェブページ“支援事業・調査採択案件” (<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年6月20日アクセス) より作成



エチオピア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針

- 国家炭素市場戦略では、パリ協定6条2項に基づく二国間の協力的アプローチ、パリ協定6条4項に基づくパリ協定クレジット創出メカニズム（PACM）、自主的炭素市場を含むメカニズムをパリ協定6条の下で活用することを強調している。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ

- 確認されていない。国家炭素市場戦略では、ノルウェー、スウェーデン、シンガポール、韓国等のクレジット購入国と新たな二国間協定を結ぶこと、BRICS等を通じた、新興国との潜在的なパートナーシップを運用化することを優先度の高い戦略としている。

(出所) "Ethiopia's National Carbon Market Strategy (2025–2035)" (Ministry of Planning and Development, 2025)



エチオピア

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ（分散型）】

- 送電網の拡大と並行して、2030年までに国民の電化率を100%にすることを目標としており、そのうち約35%をオフグリッド（分散型）ソリューションで賄う計画。
- エチオピア電力公社（EEP）がグリッド拡張を、水・エネルギー省（MoWE）がオフグリッド市場開発を主導。
- 世界銀行はエチオピアでオフグリッド太陽光（家庭用SHSやミニグリッド）導入を支援しており、IDA融資やカーボン・イニシアティブ（Ci-Dev）を通じて市場形成を促している。アフリカ開発銀行（AfDB）もSEFAを通じてミニグリッドへのリスク資金を提供し、特に農業と統合したハイブリッドモデル（灌漑+電力利用）による商業性の実証を進めている。

【クリーン調理（高効率ストーブ）】

- 環境・森林資源管理省（MoEFCC）が管轄する高効率炊飯ストーブ普及プログラムでは、薪や木炭の消費を大幅に減らすことで年間数十万トンのCO₂排出削減が見込まれている。世界銀行の「Clean Cooking Fund」やUNDPの技術・資金支援により、地域コミュニティでの普及が進められている。

（出所）[水・エネルギー省のオフグリッドプログラム紹介](#)、[国家持続可能エネルギー開発戦略 2024-2030](#)、NEP Phase II資料、[世銀Ci-Devプログラムサイト](#)、[AfDBプレスリリース](#)、[水・エネルギー省 Clean Cooking Energy Sub-sector Investment Plan \(2025-2035\)](#)（以上、11月19日アクセス）などから作成



エチオピア

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	5-Aug-22	Registration of a proposed JCM project - LA002 "Introduction of 14MW floating solar power system in Vientiane"
Electronic Decision by the JC	7-Apr-23	Designation of a third-party entity - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification)
Electronic Decision by the JC	24-May-23	Registration of a proposed JCM project - LA004 "Introduction of Amorphous High Efficiency Transformers in Power Grid"
Electronic Decision by the JC	21-Dec-23	Designation of third-party entities - Enviance Services Private Limited - Ampere For Renewable Energy

(出所) JCMウェブサイトより作成 (<https://www.jcm.go.jp/>, 2025年9月11日アクセス)